

事業の概要説明(評価シートの補足等)

事業名：職員の資質と能力の向上事業

【事業説明】

地方公務員法第39条の規定では、任命権者である市長は職員に対し、勤務能率を発揮し向上させるために研修を受ける機会を与えなければならないとされています。

本事業は、社会情勢の変化や行政課題に対応する能力や知識の向上を図るため、人材育成の取り組みを推進することを目的としており、人材こそが最も重要な経営資源であるとの認識に立ち、人材育成に主眼を置いた職員研修を実施する事業です。

【コスト】

令和5年度の事業費は682万5千円で、その主な内訳は庁内研修を実施するための講師派遣委託料や派遣研修を受講するための研修負担金及び旅費、動画配信サービス等の使用料になります。本事業に国や県からの補助金等はありません。

【今後の方向性の考え】

研修での学びを職場で実践する支援を強化するため、今年度より階層別研修の一部にインターバル方式を導入し、職場での実践の機会を設けることで、研修の成果を職場に還元し、職員一人ひとりの行動変容と職場内連携の推進に取り組んでおります。

今後も、変化の激しい時代に臆することなく、主体的に行動できる職員の育成と、風通しのよい職場づくりに向けた効果的な研修実施に取り組んでまいります。

事業の概要説明

事業名：情報収集・発信事業

【事業説明】

本事業は、いつどこで起こるかわからない災害に備えて、防災情報の収集を行い、災害発生時及び災害が発生する前に、住民に対して適切な情報を迅速かつ正確に伝達する体制について充実させる事業です。

気象庁や前橋地方気象台などの公的機関からの情報提供や、株式会社ウェザーニューズとの契約に基づく詳細な気象情報を収集することにより、災害時の初動体制の強化を図るとともに、住民に対して迅速かつ正確に避難情報や防災情報を伝達するために、様々な媒体を活用し、広く情報発信しております。

【コスト】

本事業のコストは、令和5年度の事業費 369 万 1 千円の内訳として、いせさき情報メールのバージョンアップ初期設定費用 146 万 3 千円、年間の利用料 222 万 8 千円となっています。

【今後の方向性の考え】

更なる情報発信の幅を広げるため、今年度事業として、いせさきFMと連携し、災害時における緊急割り込み放送を行える環境を構築しています。Jアラートからの情報は自動で割り込みを行い、避難情報などは災害対策本部から割り込み放送を行えるような仕様となっています。

さらに、その緊急割り込み放送を行った際に自動起動するラジオ型の個別受信機を配備し、スマートフォン等を持たない、避難行動要支援者などの情報弱者を対象に無償貸与する予定です。また、総合防災マップのWEB版を現在構築しており、今年度中にパソコンや携帯電話からも本市のハザードマップを取得できるよう事業を進めております。

今後も様々な媒体やツールを活用し、防災情報や避難情報を全ての人が迅速かつ正確に取得できるよう調査研究してまいります。

事業の概要説明

事業名：多文化共生社会形成事業

【事業説明】

日本人の人口が減少する本市においては、外国人の存在は不可欠になってきています。そのため、外国人を生活者として受け入れ、お互いを理解しあう多文化共生が重要となっています。

本事業は、日本人住民と外国籍住民が、文化、習慣、価値観の違いを理解し共に地域を支え合う多文化共生社会の構築を目指し、外国籍住民が地域社会で活躍し安心して日常生活が送れるよう支援するとともに、日本人住民と外国籍住民の相互理解を図る事業です。

【コスト】

令和 5 年度の事業費は、1,172 万 2 千円で、主な内容は外国人総合相談窓口、行政文書の翻訳・通訳、多文化共生事業の経費となっております。

【今後の方向性の考え】

内閣府の SDGs 未来都市に多文化共生をテーマに提案したところ、本市の提案が選定され、また自治体 SDGs モデル事業にも選定されました。外国人が多い本市で、多文化共生の取組を推進することで持続可能な都市を目指すというものです。

今後は、SDGs 未来都市計画に基づき、「外国人材が活躍できる雇用の創出」、「言葉の壁をなくすための取組」、「生活者としての外国人への取組」を今後取り組む課題とし、2030 年のあるべき姿として、誰一人取り残さないために、日本人・外国人ともにお互いに理解し協力しあい、また誰もが活躍し、安心・安全に暮らせる多文化共生のまちづくりを目指します。

自治体 SDGs モデル事業については、事業名を「誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき」とし、多文化共生事業の拠点の創出や、生活ルールへの支援の充実、企業に出向いて授業する出張日本語教室などに取り組みます。